

JIA

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード: 7172 >

2016年12月期上半期決算概況と 今後の経営戦略

2016年8月4日



東京都千代田区霞が関三丁目2 - 1
霞が関コモンゲート西館20階
<http://www.jia-ltd.com>

ご挨拶	P3～4
経営理念	P6
会社概要	P7
沿革	P8
事業内容	P9～12
2016年12月期上半期 業績ハイライト	P14
2016年12月期上半期 主な事業の状況	P15
2016年12月期上半期 レビュー	P16
上場効果-知名度並びに信用力の向上	P17
販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大	P18
新株式の発行及び株式売出しの実施概要	P19
2016年12月期上半期 決算報告	P20～23
2016年12月期 通期業績予想	P24～26
株主還元	P27～29
当社の成長戦略	P30～34
参考情報	P35～38

■ ■ ■ ご挨拶



ご挨拶

当社は、当第2四半期において、当社グループの収益計上の柱と位置づけているオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業におけるインフラファンド組成のための一時的な立替取得資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における退役航空機等の運転資金及び自己資本の充実を目的として、普通株式の新株式発行をいたしました。

ここに謹んでご報告申し上げます。

増資後の発行株式数は 12,191,600株、資本金は 2,046,492,214円となりました。

無事に増資が完了できましたことは、ひとえに株主様、投資家様、関係各位の皆様方のお引き立てとご協力の賜物と深く感謝いたしております。

今後も、当社グループ役職員一同一体となり、更なる当社事業の拡大、企業価値の向上を果たすべく、研鑽をして参る所存でございます。

何卒、今後とも倍旧のご支援、お引き立てを賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

■ 会社概要



金融を通じ社会に貢献する企業でありつづける

経営の基本方針

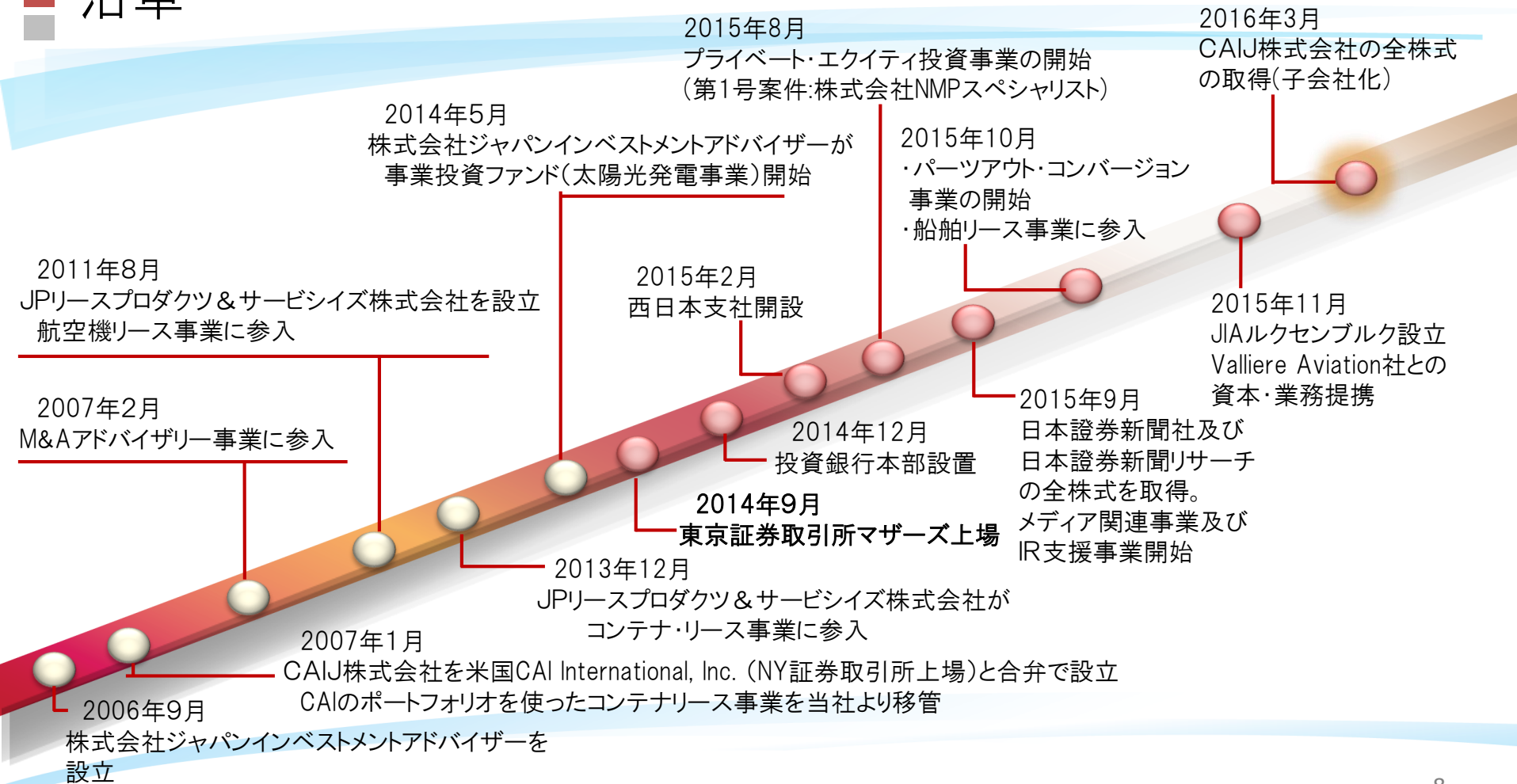
～経営理念実現のために～

- 私たちは、确实且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通じ、株主様に貢献します。
- 私たちは、お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するよう努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。
- 私たちは、役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 20階
代表者	代表取締役社長 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
事業内容	金融ソリューション事業
資本金	2,046百万円
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場(証券コード:7172)
常勤役員数	35名(単体)、61名(連結)
営業拠点	東京本社、西日本支社(大阪)
取引金融機関	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、千葉銀行、第四銀行、三菱東京UFJ銀行 他30行 ※平成28年6月末現在の上位6行を記載。
主要株主	白岩直人 (株)こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 双日(株) 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) Government of Norway(ノルウェイ政府年金基金) ※平成28年6月末現在の上位6位(シェア75.2%)を記載
主な連結子会社	JPIリースプロダクツ&サービスイズ株式会社(オペレーティング・リース事業) 株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ(メディア関連・IR支援事業) CAIJ株式会社(コンテナ・オペレーティング・リース事業)
監査法人	優成監査法人



沿革



事業内容

既存事業領域



人材ビジネス



メディア関連・IR支援事業



パーツアウト・
コンバージョン事業



オペレーティング・
リース事業

全国の会計事務所
(提携数:98事務所)



環境エネルギー事業



金融ソリューション事業

金融機関(地銀等・証券会社)
(提携数:36機関)



ウェルス・マネジメント事業



不動産投資事業



プライベート・
エクイティ投資事業



M&Aアドバイザー事業

新規事業領域

事業内容

事業セグメント

事業部門

売上高
(平成27年12月期
実績)

金融ソリューション事業

オペレーティング・リース事業

1,775百万円

環境エネルギー事業

298百万円

パーツアウト・コンバージョン事業

578百万円

その他事業

M&Aアドバイザー事業

プライベート・エクイティ投資事業

ウェルス・マネジメント事業

人材ビジネス

不動産投資事業(※)

39百万円

合計
28.05億円

メディア事業

メディア関連・IR支援事業

114百万円

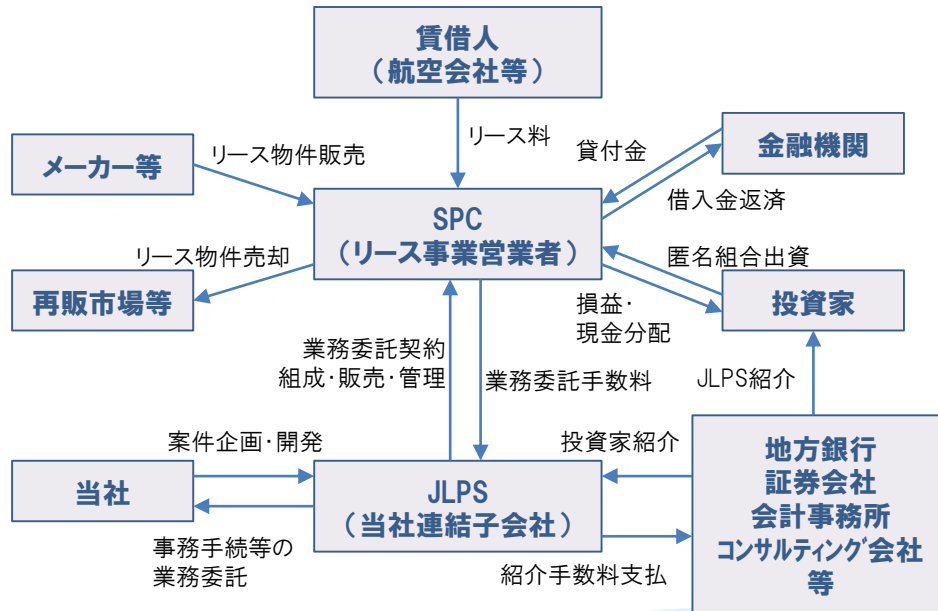
(※) 不動産投資事業につきましては現時点では運営していませんが、不動産関連事業を行うため、2014年12月期において宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金10,000千円を法務局に供託しており、今後の事業展開を予定しております。

主な事業の概要①

オペレーティング・リース事業

- 当社及び当社の連結子会社であるJPリースプロダクツ&サービシズ(以下「JLPS」という。)が、主に航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象とするオペレーティング・リース事業を組成し、当該リース事業開始時の匿名組合出資金(匿名組合契約に基づく権利)を投資家に販売しております。

事業系統図



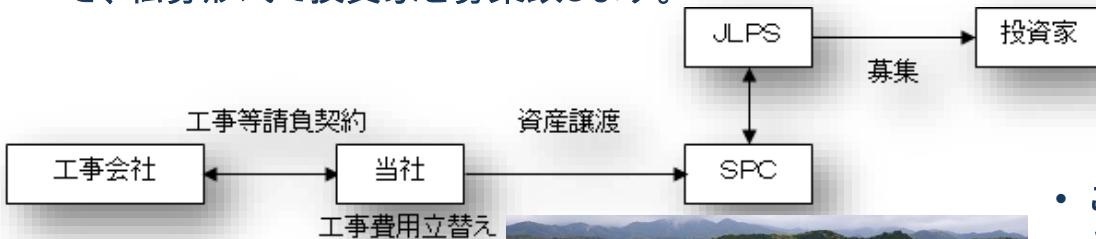
業務の流れ

案件受注 (組成)	関係各社と交渉の結果、航空会社等の賃借人からリース事業を受注することで、業務を開始します。
案件組成 (組成)	賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社(SPC)において、オペレーティング・リース事業を組成します。
私募の取扱 (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社(SPC)の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘を行います。
リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社(SPC)において、オペレーティング・リース事業が開始されます。
地位譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社(SPC)に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、JLPSが取得した当該権利の地位譲渡を行います。
案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当該子会社(SPC)の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。
リース満了 (出口)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配します。

主な事業の概要②

環境エネルギー事業

- 当社の非連結子会社であるSPCを事業者として設立し、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。
- 当社が工事等請負契約を締結し建設工事費用を立て替え、完工間近にSPCへ資産を譲渡いたします。同時にJLPSが当該SPCの匿名組合出資持分につき、私募形式で投資家を募集致します。



パーツアウト・コンバージョン事業

- パーツアウト・コンバージョン事業は、パーツアウト事業及びコンバージョン事業から構成され、リース期間終了時の航空機を有効活用することで、その残存価値を高めるものであります。

パーツアウト事業

退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）へ販売する事業

コンバージョン事業

機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルする事業

- これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用し、航空機のライフサイクルトータルマネジメントを行うことで、当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。

2016年12月期上半期

■ ■ ■ 業績ハイライト

2016年12月期上半期 業績ハイライト



1 旺盛な投資家需要を背景に商品組成に注力し、組成金額は557億円へ。環境エネルギー事業も好調。

2014年9月の東証上場により知名度並びに信用力が向上し、また本年4月に実施した増資により資金調達力が格段に向上いたしました。

当上半期においては、当社の主な顧客(投資家)である中堅・中小企業の収益改善、法人実効税率の段階的引き下げ実施期待等から、全国の顧客(投資家)からの投資意欲は依然として旺盛であり、需要が強く推移した結果、20件の案件を組成し、8件の案件を販売いたしました。その結果、オペレーティング・リース事業の出資金販売額は、3,624百万円、環境エネルギー事業は、2,980百万円、その他事業を含めた売上高は2,343百万円(前年同期比200.4%増)と大きく伸張いたしました。

2 組成・販売実績

航空機



組成実績：13件
組成金額：46,177百万円
販売実績(完売)：1件
販売金額：854百万円

※当上半期末における航空機案件の商品在庫は12件(16,475百万円の募集総額)の組成を完了しております。レッシー(賃借人)が欧米のナショナルフラッグ・キャリアと呼ばれる一流航空会社であることも好評の一因です。

船舶



組成実績：2件
組成金額：6,115百万円
販売実績(完売)：1件
販売金額：1,026百万円

※当上半期末における船舶案件の商品在庫は1件(1,027百万円の募集総額)の組成を完了しております。

コンテナ



販売実績(完売)：1件
販売金額：1,744百万円

※今後も、新しいレッシーを招聘することにより積極的に組成を行ってまいります。

太陽光発電

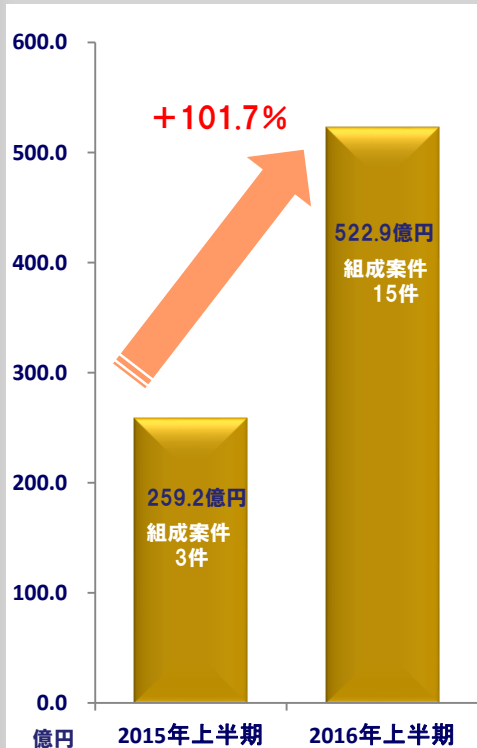


組成実績：5件
組成金額：3,430百万円
販売実績(完売)：5件
販売金額：2,980百万円

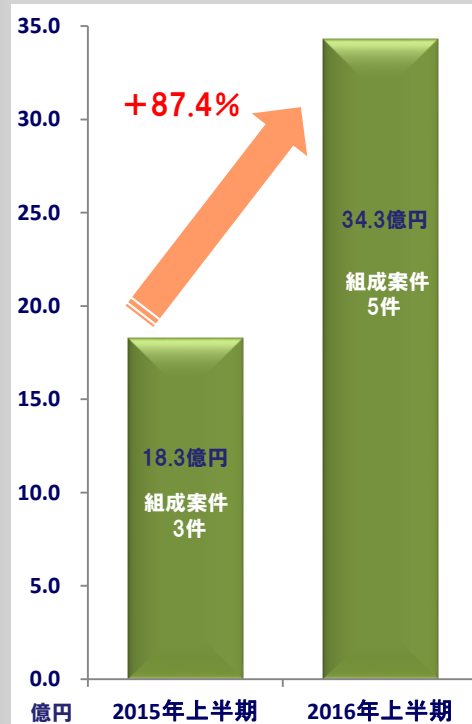
※為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始後、短時間で完売しております。

2016年12月期上半期 主な事業の状況

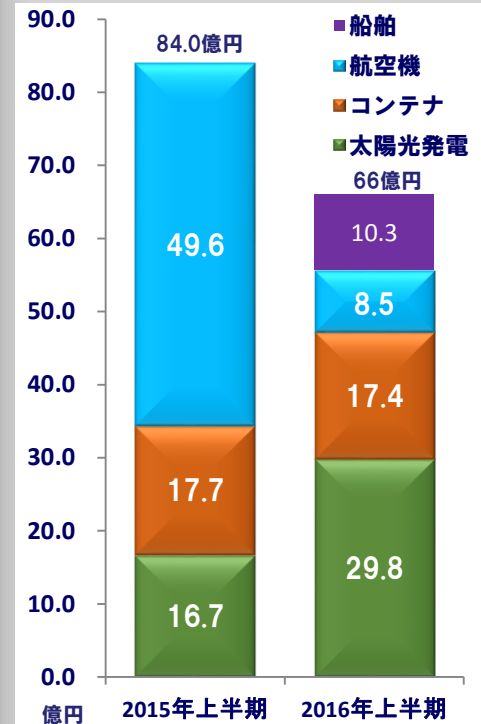
オペレーティング・リース事業 組成金額



環境エネルギー事業 組成金額



物件別出資金販売額



* 数値については、当上半期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。

2016年12月期上半期 レビュー

主なトピックス

1月	IPOコンサルティング事業の開始について
2月	個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ社主催、2月29日、東京証券会館にて。 参加者数282名）
3月	個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ社主催、3月18日、大阪朝日生命ホールにて。 参加者数423名） CAIJ株式会社の全株式の取得（子会社化）
4月	新株式の発行及び株式売出しの実施（→P19「新株式の発行及び株式売出しの実施概要」参照）

◆案件供給体制について

オペレーティング・リース事業における航空機部門並びにコンテナ部門共にレッシーからの引き合いが途絶えることなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。

また、環境エネルギー事業においても、潜在的な案件数は豊富にあり、案件の内容を慎重に精査し、成約に結びつけております。

◆販売面について

全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズにマッチングした最適な商品を提供し、成約にいたっております。（→P18「販売ネットワークの拡大」参照）

上場効果-知名度並びに信用力の向上

1 新規ビジネスマッチング契約先の増加

当四半期において、税理士・会計事務所6事務所、地方銀行2行と新たなビジネスマッチング契約を締結致しました。この結果、累計提携先は税理士・会計事務所98事務所、地方銀行29行、証券会社7社と合計134件となりました。(→P18「販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大」参照)



2 資金調達力の向上

翌四半期以降に販売を予定する案件組成のため、銀行から短期借入等を実行し、当第2四半期末の有利子負債は23,153百万円となりました。

また、資金調達枠は、前年同期末の52.3億円から106.8億円(コミットメントライン融資枠・当座貸越契約等)となり、資金調達力が大幅に向上いたしました。



3 人材面

事業拡大・営業力強化のため、人員を増員し、常勤役職員は単体で35名(前年同期比:14名増)、連結で61名(前年同期比:40名増)となりました。

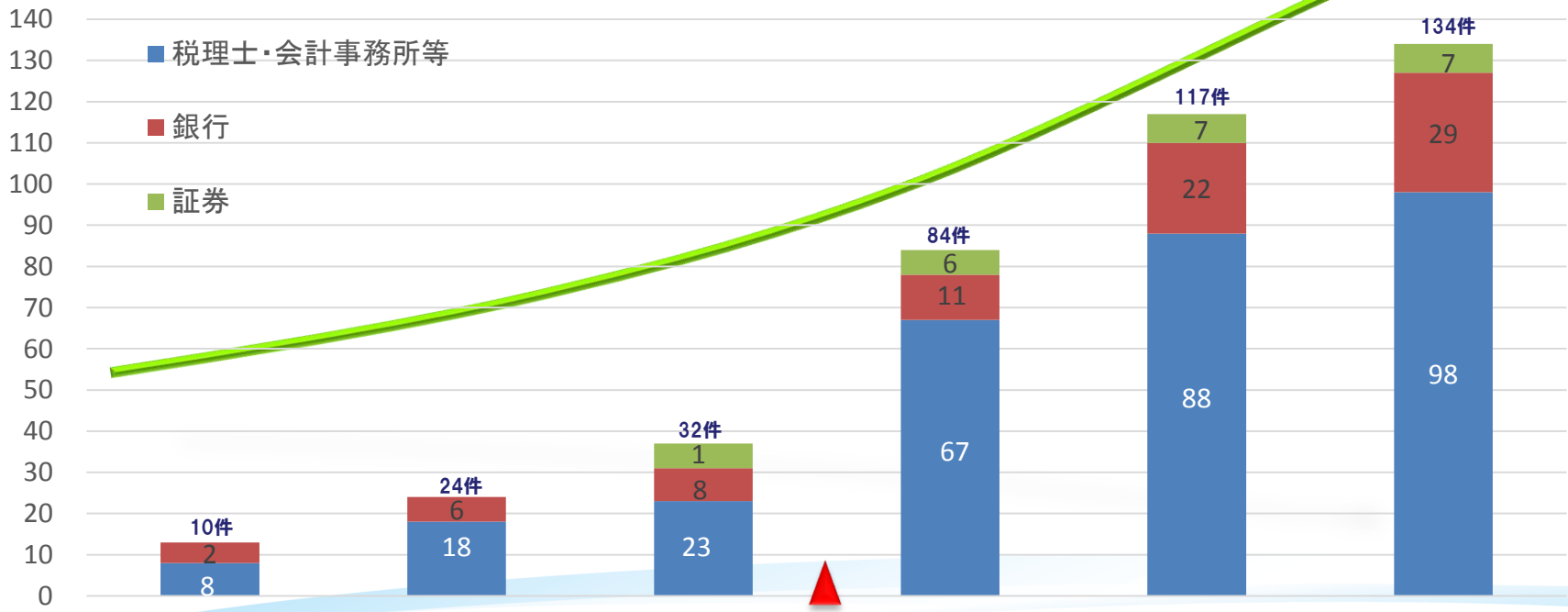
今後も、更なる業容拡大に向けて、優秀な人材を積極的に採用していきたいと考えております。



販売ネットワーク（ビジネスマッチング契約先）の拡大

（累計ベース）

（単位：件）



2014年9月
東証マザーズ上場

新株式の発行及び株式売出しの実施概要

発行会社	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
発行形態及び調達金額概算	新株発行による公募増資 調達金額概算:33億2千万円
調達資金の用途	<ul style="list-style-type: none">・オペレーティング・リース事業・環境エネルギー事業において計画しているインフラファンド組成のための一時的な立替取得資金・パーツアウト・コンバージョン事業において退役航空機の購入資金等の運転資金に充当
公募売出し及び第三者割当	新株式発行:950,000株 第三者割当先:大和証券 105,100株 計:1,055,100株
発行価格及び売出価格	1株につき、3,355円
増加した資本金の額	1,668,519,314円(平成28年5月25日現在)
資本金	2,046,492,214円(平成28年5月25日現在)
発行済株式総数	12,191,600株(平成28年5月25日現在)
目的	当社グループの収益計上の柱と位置づけているオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業におけるインフラファンド組成のための一時的な立替取得資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における退役航空機の購入資金等の運転資金に充当。 また、当社グループは、本資金調達の実施により、財務基盤を強固とし、自己資本比率を向上させ、資金調達能力を拡大することで増加する資金需要に対応し、更なる業績の拡大を図り、将来、株式会社東京証券取引所市場第一部への上場を目指す。

2016年12月期上半期

 **決算報告**

2016年12月期第2四半期 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期 第2四半期	増減額		2015年12月期	2016年12月期 第2四半期	増減額
流動資産	8,652	29,818	21,165	流動負債	7,121	24,381	17,260
現預金	2,379	3,649	1,270	買掛金	7	10	3
売掛金	694	1,042 ※①	348	業務未払金	7	92 ※④	84
商品出資金	2,769	17,500	14,731	短期借入金等	6,339	23,153	16,813
未成業務支出金	5	308 ※②	302	未払法人税等	495	276	△218
前渡金	794	3,376 ※③	2,581	その他	272	849	576
立替金	625	3,345 ※③	2,719	固定負債	350	631	281
その他	1,384	596	△788	負債合計	7,471	25,013	17,541
固定資産	742	679	△63	株主資本	1,932	5,494	3,562
有形固定資産	63	68	5	資本金	377	2,046	1,668
無形固定資産	8	69	60	資本剰余金	319	1,988	1,668
投資その他	670	541	△129	利益剰余金	1,433	1,659	225
繰延資産	8	7	△1	自己株式	△199	△199	-
資産合計	9,404	30,505	21,101	純資産合計	1,932	5,492	3,560
				負債・純資産合計	9,404	30,505	21,101

① 航空機案件12件と船舶案件1件の匿名組合出資金を一時的に引き受けております。

② パーツアウト・コンバージョン事業のための前渡金です。

③ 太陽光案件組成のための立替金が主な目的です。

④ 匿名組合出資金を一時的に引き受けるためのものです。商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加し、商品出資金の販売が進むと短期借入金を適宜返済していくため減少いたします。当第2四半期においては、積極的に案件組成を行ったため、商品出資金が増加。これに伴い短期借入金も、増加いたしました。

2016年12月期第2四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)

	2015年12月期第2四半期	2016年12月期第2四半期	増減	増減率
売上高	780	2,353	1,572	201.4%
売上原価	226	1,103	877	387.3%
売上総利益	554	1,249	695	125.5%
販売費及び一般管理費	275	620	345	125.6%
営業利益	279	628	349	125.3%
営業外収益	70	35	△35	△50.3%
営業外費用	183	246	62	34.3%
経常利益	166	417	251	151.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	107	225	117	109.7%

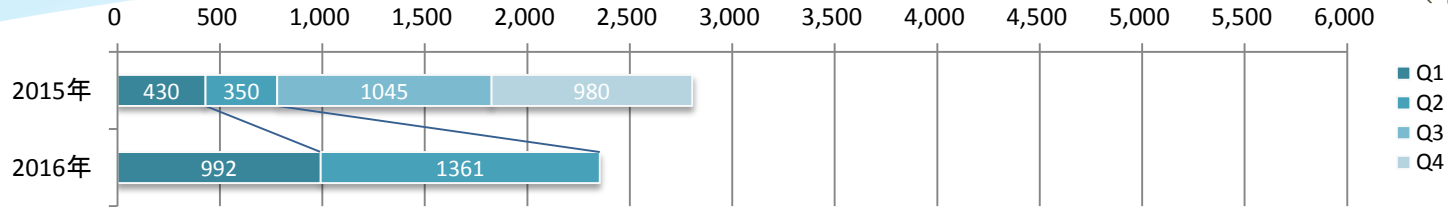
- ① 当期において、航空機案件1件、船舶案件1件、コンテナ案件1件、太陽光案件5件を完売しました。
- ② 顧客紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用及び案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、売上原価に計上しております。

2016年12月期 連結損益計算書 概要

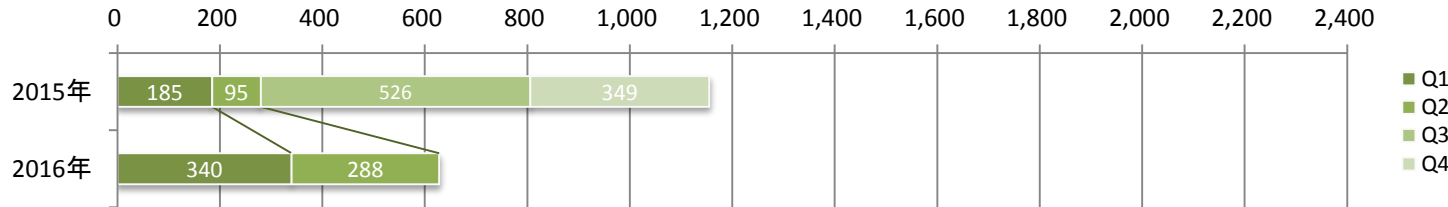
前年同期比較(2015年、2016年)

(単位：百万円)

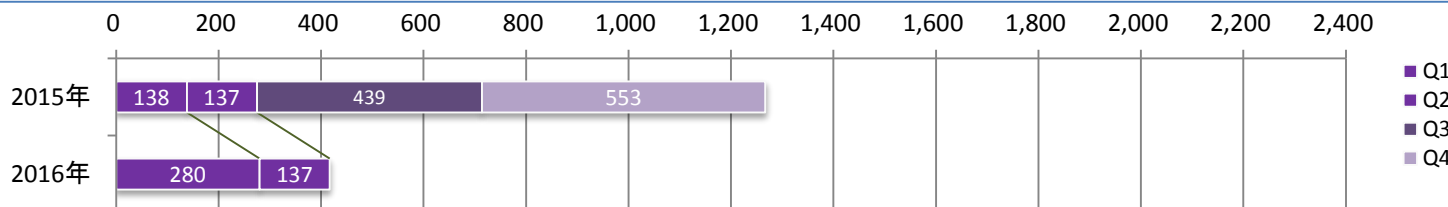
売上高



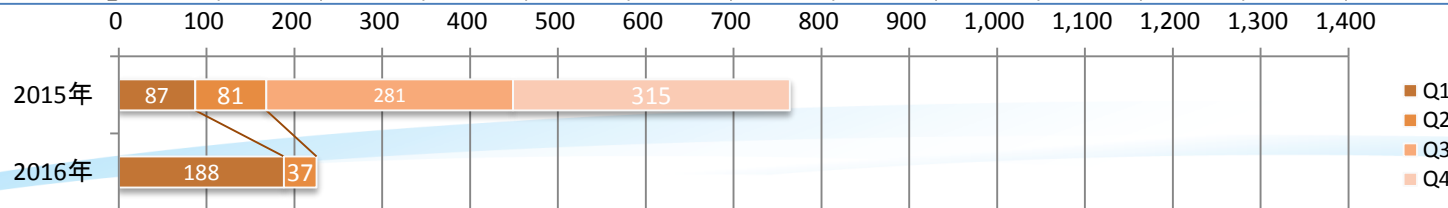
営業利益



経常利益



当期純利益



2016年12月期

■ ■ ■ **業績予想**

2016年12月期通期の業績予想について

当社グループの主力事業であるオペレーティング・リース事業における航空機部門、船舶部門並びにコンテナ部門共にレツシーからの引き合いが途絶えることなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。また、環境エネルギー事業においても、潜在的な案件数は豊富にあり、案件の内容を慎重に精査し、成約に結びつけております。当期につきましても、引き続き、当該事業の案件組成が順調に進み、商品出資金の販売につきましても、依然として顧客（投資家）からの強い需要を背景に好調に推移する見通しであります。

さらに、昨年10月からは、経年航空機のエグジットをターゲットにしたパーツアウト需要の高まり、底堅い顧客ニーズに支えられた航空機パーツの高収益性に着目し、航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始いたしました。当該事業は、航空機のライフサイクルのトータルマネジメントを行う観点からも、高度な専門性により、より安全なポートフォリオ管理が可能となり、且つ高い収益性が期待できる事業であります。当社グループは、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワークを活用すると共にエグジットのリスク軽減を図ることで、当該事業との高いシナジー効果が期待でき、当社グループの更なる収益拡大を図ることにより、更なる業績拡大に貢献するものであります。

当期は、上記事業を3本柱として、高い水準での増収・増益を達成し、東証一部市場への指定替えを目指してまいります。

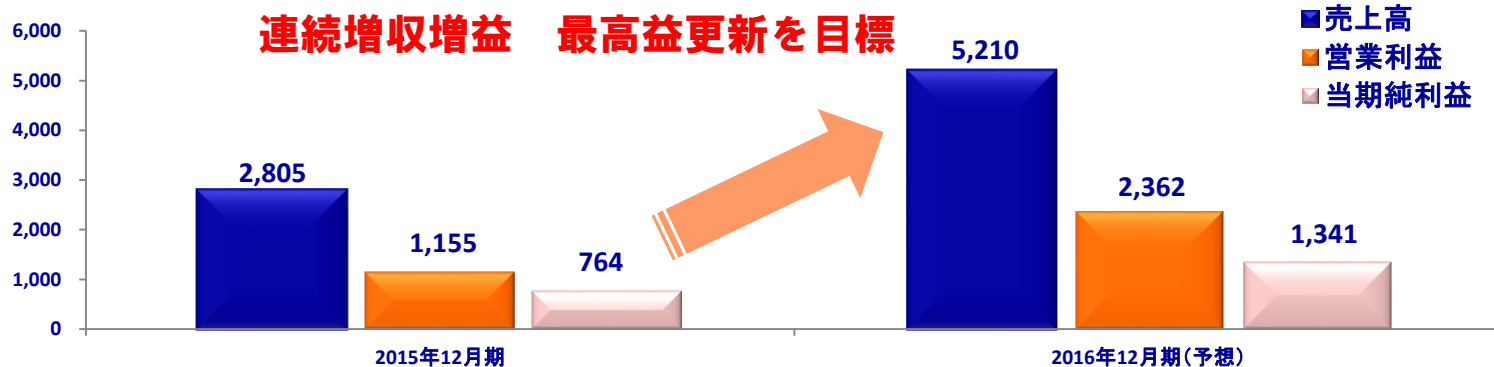
2016年12月期 業績予想

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

更なる業容拡大を推進し、連続増収増益、最高益更新を目指します

(百万円)	2015年12月期 (実績)	2016年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期業績予想 増減率
売上高	2,805	5,210	2,405	85.7%
営業利益	1,155	2,362	1,207	104.4%
経常利益	1,267	2,232	965	76.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	764	1,341	577	75.5%
1株当たり当期純利益	68円96銭	114円37銭	44円41銭	65.8%



■ 株主還元

東証一部市場への上場を目標とし、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針 (配当政策)

当社の利益配分方針は、将来の事業機会を確実に捉えるために、経営基盤の強化を図るべく、十分な内部留保を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ適切な利益を還元することが配当政策上、重要であると考えております。

今期中間配当金及び期末配当金につきまして未定としておりましたが、前期(2015年12月期)において6期連続で最高益更新を果たし、当期の業績も好調に推移していること等を勘案し、下記のとおり、配当を実施する予定といたしました。

当社は、今後、東証第一部市場への上場を目標とし、**連結配当性向は、概ね20%以上を目指してまいります。**

	中間	期末	合計
今期配当予想	4円	6円	10円

*中間配当の実施は決議済み。効力発生日は、2016年9月1日。
今後の業績の推移を勘案し、更に配当予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

株主優待の内容

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を上向きさせ、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入。

(1)対象株主	12月末日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象
(2)割当基準日	毎年12月末日(年1回)
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券
(4)株主優待の内容	<p>進呈基準 (クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)</p> <p>継続保有期間1年未満</p> <p>100株以上1,000株未満 1,000円+日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券 3,000円</p> <p>1,000株以上 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>継続保有期間1年以上</p> <p>100株以上1,000株未満 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>1,000株以上 5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円</p>
継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、継続保有期間1年以上とは、2015年12月末日、2016年6月末日及び2016年12月末日の当社株主名簿に連続して記載された時点からといたします。



■ 当社の成長戦略

当社の成長戦略について

1 主力事業であるオペレーティング・リース事業の更なる強化

- 航空機、海上輸送用コンテナ及び船舶を対象としたオペレーティング・リースにおいて、競争力の高い商品を組成し、更なる規模の拡大を図る。
- CAIJの全株式取得(子会社化)によるCAIJの事業領域の拡大や、昨年より開始した船舶を対象としたオペレーティング・リース事業を通じ、当社の主力事業であるオペレーティング・リース事業の更なる拡大・強化を図る。

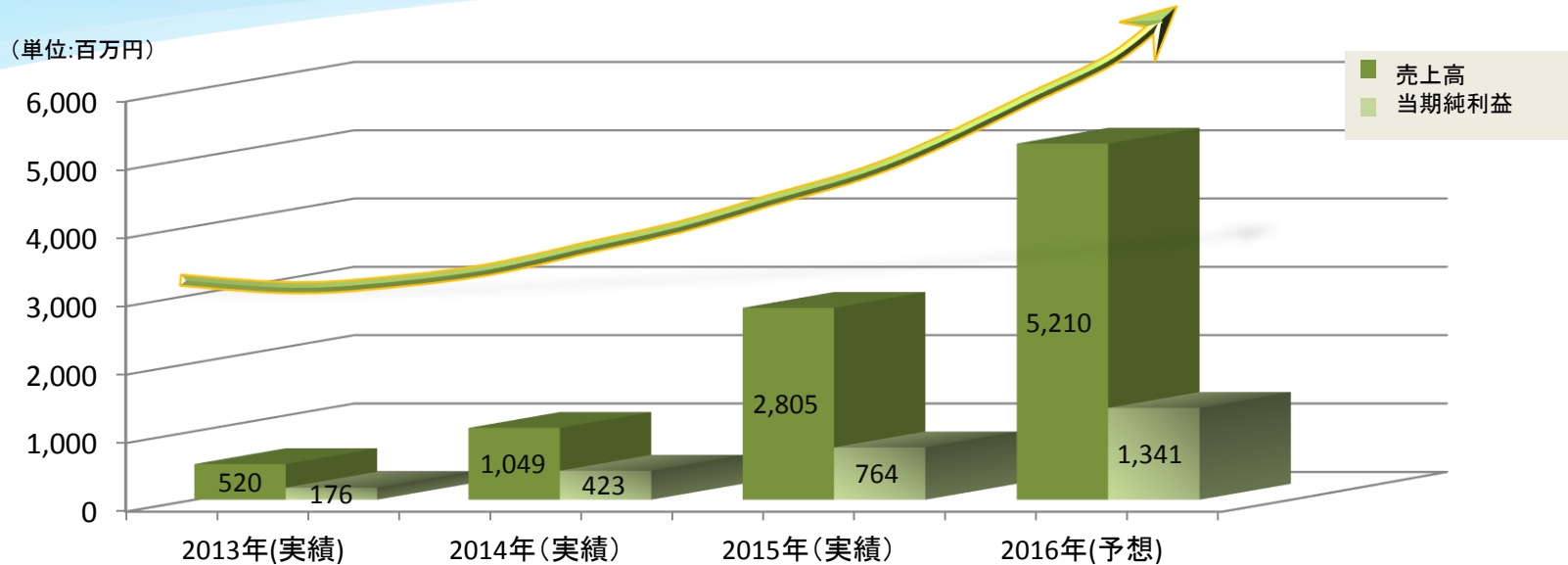
2 収益の主力3本柱の確立

- オペレーティング・リースに加えて、現在注目度の高い太陽光発電事業を中心とした環境エネルギー事業を強化。
- オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業と並ぶ3本目の収益の柱として、パーツアウト・コンバージョン事業による更なる収益機会の拡大を目指す。

3 取扱商品の拡大による最適な金融ソリューションの提供

- 当社主力商品を必要とする優良中小、中堅企業の顧客基盤を十分に拡充しつつ、M&Aアドバイザリー事業、プライベート・エクイティ事業、不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業等、他の金融ソリューション提供へ繋げていく。
- 全国の金融機関や会計事務所、コンサルティング会社等との綿密な連携販売ネットワークを拡充し、全国に広がる幅広い投資家層ニーズにマッチングした最適な金融商品を提供。

当社の成長戦略について



当社主力商品を必要とする優良中小、中堅企業の顧客基盤を十分に拡充しつつ、M&Aアドバイザリー事業、プライベート・エクイティ投資事業、不動産投資事業、事業承継アドバイザリー事業、メディア関連・IR支援事業、人材ビジネス等、顧客ニーズにマッチングした幅広い金融ソリューションの提供へ繋げる

企業価値の増大に向けた成長戦略の推進

オペレーティング・リース事業、環境エネルギーファンド事業、パーツアウト・コンバージョン事業への注力

組成面

旺盛な投資家ニーズに対応した案件供給
新規借入人の開拓
安定かつ機動的な資金調達力の確保
運用型商品の開発

販売面

全国の金融機関や会計事務所並びに
コンサルティング会社等との綿密な連携
販売ネットワークの拡充

全国に広がる幅広い投資家層ニーズにマッチングした最適な金融商品の提供
→**純利益ベースで每期50%以上の増益を目指す**

取扱商品の拡大

オペレー
ティング・
リース事業

環境エネルギー
ファンド事業

M&A
アドバイザー
事業

プライベート
エクイティ
投資事業

メディア関連・
IR支援事業

パーツアウト・
コンバージョン
事業

■ 今後の課題

資金調達枠
の拡大

ビジネス
マッチング
契約先の
拡大

環境エネルギー事業
の積極的展開

企業価値の増大

優秀な人材
の確保

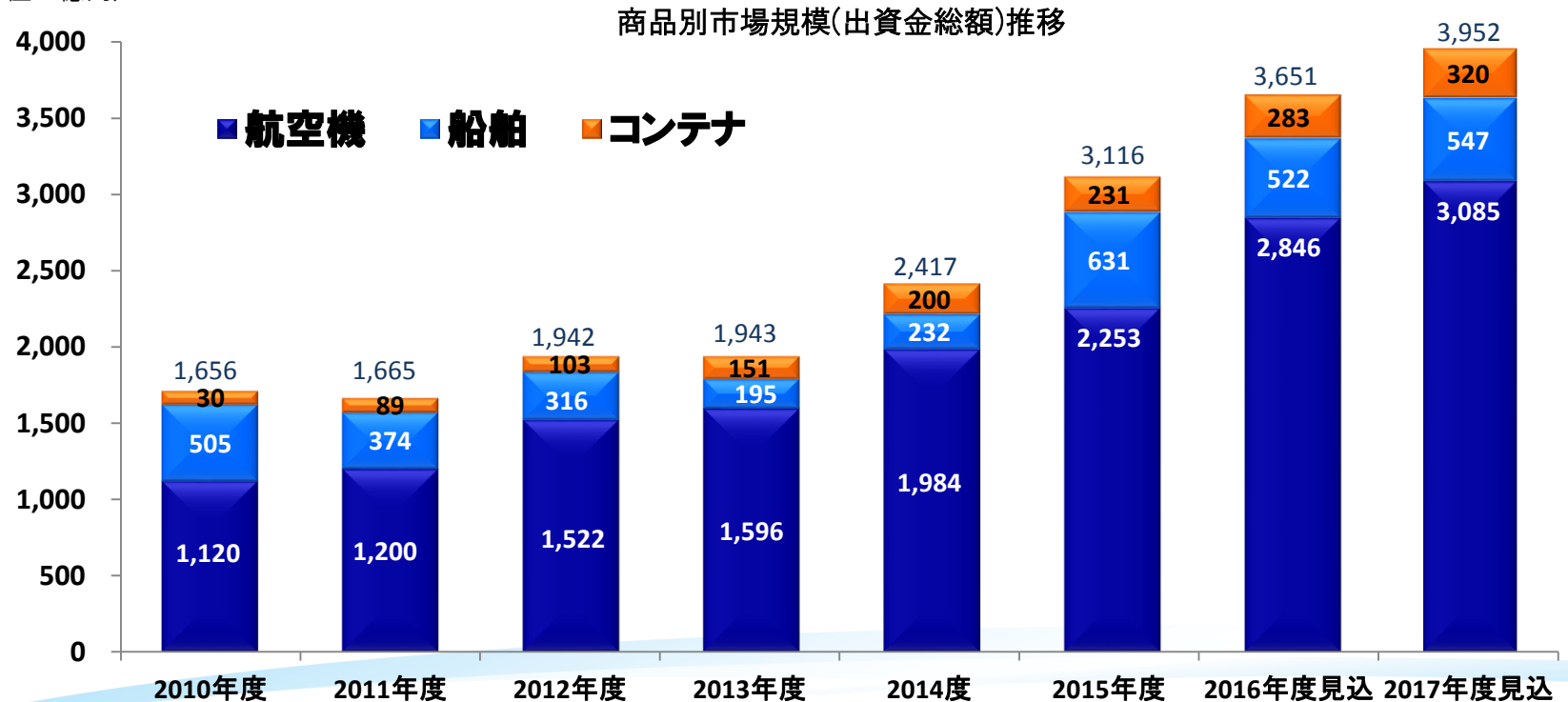
顧客ニーズに
マッチした
ソリューションの
開発と提供

■ 参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

マーケット状況(矢野経済研究所レポート[2016.4.5発行]より当社にて作成)

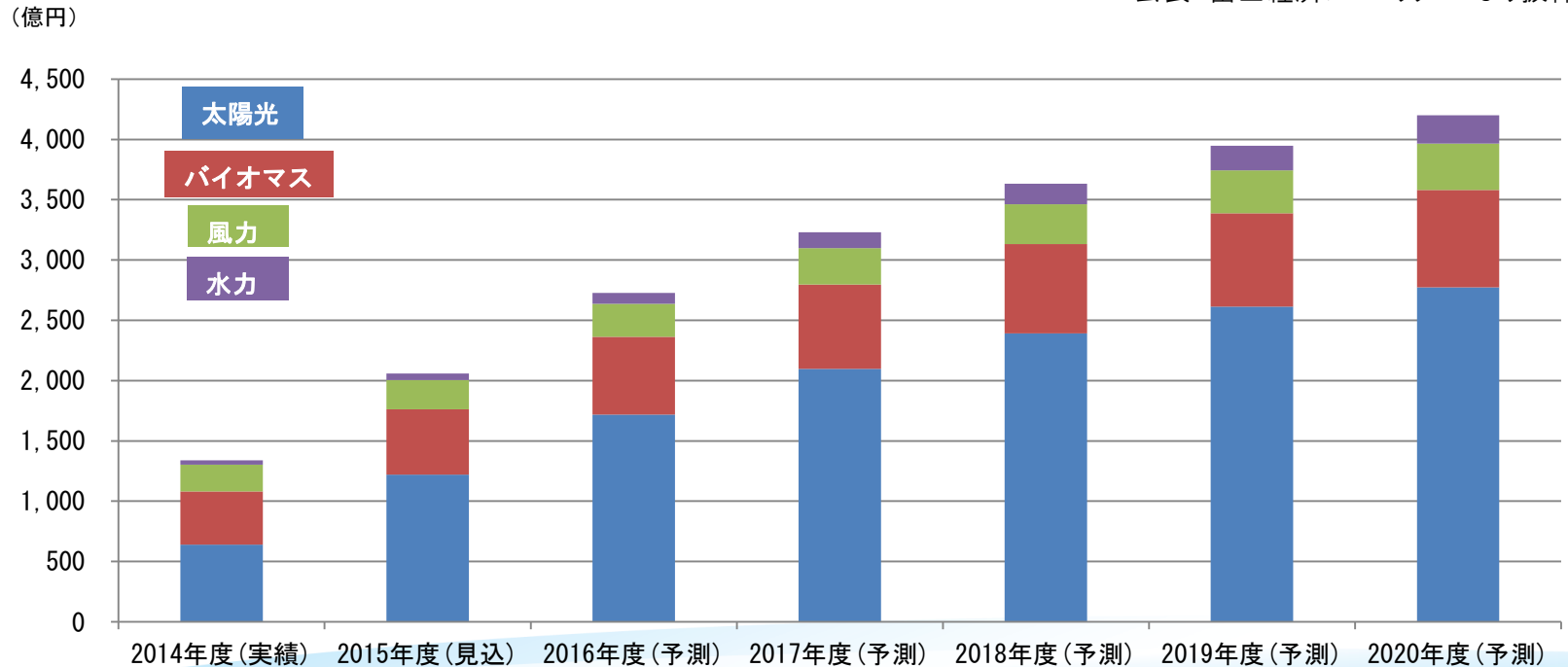
(単位：億円)



再生可能エネルギー関連サービスの国内市場規模

太陽光、バイオマス、風力、水力発電関連サービスの4分野で、
2020年度には、4,199億円規模へと拡大予測

2015.7.31公表 富士経済プレスリリースより抜粋



本資料における注意事項等(Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によりデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>